

## トランプ大統領の米中貿易戦争勝利宣言前の難関

2018年8月3日

りそな銀行 アセットマネジメント部  
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

7月6日以降、米国は米中貿易戦争で優位な立場に立った。それまで中国は、先に仕掛けた米国に後から報復する形で米国とほぼ同じ規模の関税をかけ、米国と類似のコメントを出していた。ゲーム理論で「オウム返し」と呼ばれる戦略で、最強であることが証明されている。また、中国が関税を引き上げた品目は、共和党有力議員の選挙区の経済にダメージを与えるよう戦略的に選択していた。しかし、7月6日に米中がお互いに340億ドルの関税を発動した際には、中国はこの「オウム返し」戦略を放棄した。すなわち、国内での報復関税発動の報道を抑え、反米感情を煽るSNSでの発言を取り締まり、コメントも腰が引けて好戦的なニュアンスが大きく後退した。7月11日に米国が更に2,000億ドルの関税引き上げリストを公表した際には、より宥和する姿勢を示した。中国の宥和姿勢を背景に、米国も早ければ7月中旬が見込まれていた追加の160億ドルに対する関税引き上げをまだ発動していない。

この変化について、経済より大きな外交関係の枠組みでは、兆しそのものはあった。昨年秋の共産党大会では習近平が「新型の大国関係」を「新型の国際関係」に修正した。この変化の意味がはっきりと確認されたのが6月27日の習近平とマティス国防長官の会談で、習近平は「太平洋は米中とその他の国を受け入れることができる」と発言した。これは現代の黄金分割とも評されている「米中太平洋二分論」を大きく軌道修正するものだ。

ここ迄なら、関税を巡るチキンレースの結末が win-lose になりそうだ、というだけの事になる。しかし、ここで話は終わらない。そもそも米国の通商法 301 条を根拠とする関税引き上げは、米国が求める中国の知財の保護や国有企業への補助金など市場歪曲的措置の是正を目的とする手段だ。中国が市場歪曲的措置を是正すれば、それは市場経済ルール徹底と自由貿易の拡大の両面で win-win を意味する。既に中国は対米を例外として自動車や家電などの関税を大幅に引き下げたので、win-win に転換する芽は出ている。その意味は、悪い貿易戦争から良い貿易戦争へと転換であり、米朝関係が戦争の危機から和平のチャンスへといつのまにか転換したのとミラーイメージを成す。

ここで浮上したのが習近平体制の安定性だ。習近平政権は、これまで進めた反腐敗運動の反動もあり、対米関係悪化の責任論から政治的な不安定感が目立ち始めた。北戴河会議を前に、公然と後継者の指名など三選を阻止する動きも出ている。

米国の対中政策が、エンゲージメントから封じ込めに変化したのはほぼ間違いない。しかし、節度ある封じ込めに留めておかないと、返り血を浴びるリスクも大きい。中国が反面教師とする日本は、1980年代の日米貿易摩擦に端を発して、不良債権問題や55年体制の終焉など政治の流動化を起し、結果的に失われた10年を経験した。97年の金融危機は円安など「日本売り」を通じてアジアの通貨危機やロシア危機の遠因になった。結果的に米国は、LTCM 危機という返り血を浴びた。もし日本の約3倍もの経済規模を持つ中国が当時の日本になると、世界への悪影響は甚大だ。そうならないよう習近平体制に救いの手を差し出す力があるのは、米国しかない。面子を重んじる中国政治の安定こそが世界共通の国益に転換する局面に移行しつつある。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。